

「コロナ対策」からいのちを守ろう

2020年当初から日本は未曾有のコロナパンデミックに見舞われ大変な状態となっています。日本は幸いにして感染状況は軽微であるものの、たび重なるまん延防止措置や緊急事態宣言の発令により、様々な業種で壊滅的とも言える経済的打撃を受け、生活苦による自殺者も急増しています。これがコロナから多くの人を守るために必要な措置であるならば致し方ありませんが、世間の雰囲気、風評ではなく、実際に現われた数字や事実を見ると、なぜここまで大きな被害を出す「感染予防対策」をしなければならないのか大きな疑問が湧いてます。

特に飲食店関係に出されている対策にはほとんど何の科学的根拠もなく、その科学的根拠なき対策によって関係者の基本的人権が奪われています。

これはひとつの考え方ではなく客観的事実であり、現在のコロナパンデミックを解決していくためには、この客観的事実を知ることが絶対に必要です。

けれど残念なことにメディアはコロナの恐怖を煽るばかりで、本当に必要な情報を報じません。

インターネットでも、YouTubeやFacebookといった大手テック企業は、コロナの真実を述べた情報を次々と削除しています。

それでも日本でも世界でも、医師や科学者を含めた多くの人々がコロナの真実に気づきはじめていて、それは最早抑えきれないものとなっています。

大切なのはメディアの報道、風評ではなく客観的、科学的な事実です。

以下に新型コロナウイルスについての事実を述べます。

これをご覧になり、政府、自治体の行っている感染防止対策、メディアの報道のあり方に対する疑問を感じられたなら、是非ともそれを正すべく声をあげてください。

それが現在の理不尽とも言える混乱した状況を打破する唯一の方法です。

< コロナ、感染症に関する事実 >

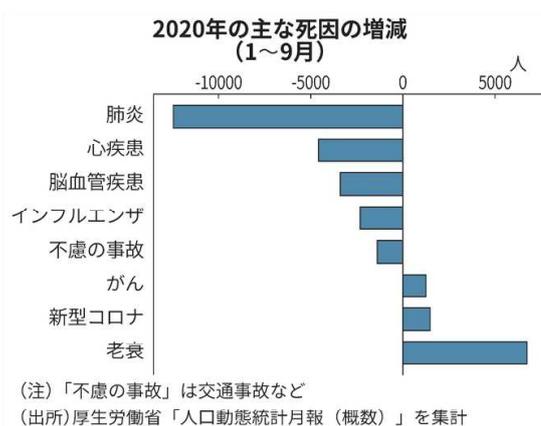
1. 2020年以降、感染症による死者数は激減しています。

新型コロナウイルスが日本に入ってきたことで、ウイルス干渉によってインフルエンザ、ノロウイルス、手足口病といった他の感染症が激減し、感染症による死者数が年間約一万人以上減少しています。

2020年の国内の死亡数は前年より約9千人減少したことが22日分かった。

死亡数は高齢化で年平均2万人程度増えており、減少は11年ぶり。

日本経済新聞
2021年2月22日



2. コロナの感染者、死者数は季節性インフルエンザ以下です。

コロナが日本に入ってくる前は、毎年約一千万人がインフルエンザに罹患し、死者五千人、関連死含めると一万人程度の方が亡くなられていました。

コロナのPCR陽性者数(感染者数ではありません)は2021年5月末現在累計73万人、死者数は一万三千人ですが、2020年6月28日付けで厚労省より「**厳密な死因は問わず、新型コロナ陽性で、入院中や療養**

中に亡くなった患者については同省へ報告し、死者として公表するよう」という事務連絡が各自治体にあり、癌でも脳卒中でも交通事故でも、PCR検査で陽性が出た場合はすべてコロナ死とされています。そして亡くなられた方の平均年齢は70歳代、そのほとんどが何らかの既往症を持たれた方です。アメリカの政府機関であるCDC(米国疾病予防管理センター)は、コロナ死とされる16万人の内、実際コロナの直接死は6%、9210人だけと発表していて、日本も同程度の割合であると考えられます。

3. 無症状者から感染する科学論文は存在しません。

これは2020年9月30日、東京都大田区議会での奈須利枝議員の質問に大田区の感染症対策課長が答弁したものです。その後も無症状感染者から感染するという論文は発表されていません。

[動画リンク](#)



4. コロナはほぼ空気感染することがありません。

インフルエンザウイルスは肺組織の細胞膜にあるシアル酸という糖タンパクと結合するのに対し、コロナの感染受容体ACE2細胞は小腸、胆嚢といった消化器系に多く、肺にはその十分の一程度しかありません。

ですからコロナは空気を通した直接感染ではなく、トイレなどから様々な場所に運ばれて付着したウイルスによる間接感染が主だと考えられます。

5. PCR検査は感染症の診断には適していません。

PCR検査法の開発者でノーベル化学賞を受賞したキャリー・マリス博士は、生前「PCR検査を感染症の診断には使ってはならない」と述べていました。

またPCR検査キットには、「本製品は研究用試薬です。ヒト、動物への医療、臨床診断には使用しないようにご注意ください」と書かれています。

PCR検査はウイルス遺伝子の一部をプライマー(鋳型)とし、それを倍、倍...と繰り返し増幅して検査する方法で、その増幅回数をCt値と呼び、これが大きくなれば誤った陽性反応が多く出ることが知られており、WHOは「Ct値35以上は偽陽性が多く出て無意味である」としています。

にも関わらず日本は現在もCt値40~45を維持しており、死滅したウイルス断片を検出し、陽性と判定している可能性があります。

Ct値45で偽陽性率97%と言われており、水やパイプでも陽性反応を示すことがあります。

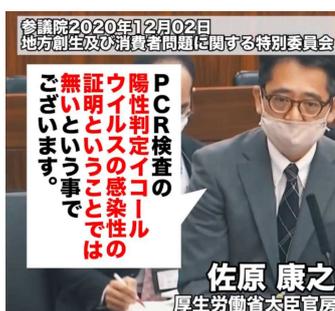
日本では各検査機関がCt値をいくつに設定しているのか、どのようなプライマーを用いているのかは公表されていません。

6. PCR検査陽性者は感染者ではありません。

政府、メディアは日々『コロナ感染者数』を報じて人々の危機感を煽っていますが、あれはPCR検査の陽性者数であって感染者数ではありません。

これは明かな誤りであり、そのことは参議院の柳ヶ瀬裕文議員の特別委員会の質疑において、厚労省が答弁しています。

[動画リンク](#)



7. 医療崩壊は人災です。

日本の人口千人当たりの病床数は13.0と世界一、コロナの死者数は欧米と比べて数十分の一であり、これで医療崩壊が起こるのは、コロナを指定感染症2類、新型インフルエンザ等感染症という致死率50%以上のエボラ出血熱と同等の扱いをしているからです。

このような重病扱いをしている国は世界でも日本だけであり、コロナを通常のインフルエンザ並みに扱えば、医療崩壊は瞬時に解決します。

8. 三密対策、ソーシャルディスタンスではなく、集団免疫維持が大切です。

三密対策、ソーシャルディスタンスが感染予防に効果があるという科学的根拠はありません。

欧米において、ロックダウンの有無、人口密度とコロナ死者数との間に相関関係がないことが明らかになっていて、逆に集団免疫を獲得している日本人は積極的に外に出て、獲得した免疫力の維持、向上に努めるべきです。

※京都大学上久保靖彦特定教授らの唱える『日本人集団免疫獲得説』は、メディアによって封殺されています。

9. 飲食店は主な感染源ではありません。

政府はコロナ対策で最も大切な基本情報である感染経路を公表していません。

いくつかの自治体では公表されたものも、なぜかそのほとんどがすぐに削除されています。

感染経路で最も多いのは家庭(約20%以上)であり、そこに老人施設や病院が続き、飲食店は5%程度で、これは飲食店の衛生管理が徹底しているためと考えられます。

それでも『夜の街は危険』という風評が根付いたのは、昨年7月新宿区が「検査をして10万円をもらおうキャンペーン」と揶揄されたPCR検査陽性者に10万円の見舞金を渡す制度を作り、多くのホストが検査を受けて陽性となり、それをメディアが大々的に報じたからです。

10. クラスタ、変異株 … 怖い言葉に惑わされないでください。

クラスタとは感染拡大のこと、風邪でもインフルエンザでも、感染を広げるから感染症です。

一見危険に聞こえるカタカナ言葉に惑わされないでください。

コロナは不安定なRNAウイルスで、変異を繰り返すのは当たり前で、変異を繰り返すたびに弱毒化していくものです。

『変異株=より安全』と考えてください。

それよりもウイルスが変異すれば従来と同じPCR検査は精度が落ち、ワクチンも効果が薄れるはずですが、メディアがなぜそのことを報じないのか、それが大いに疑問です。

11. 人間はウイルスと共存していて、コロナウイルスを絶滅させることはできません。

人の遺伝子の約30%はウイルスに由来しています。

人とウイルスは太古から共存共栄していて、風邪やインフルエンザが毎年流行するように、ウイルスを完全に排除することはできません。

今のようにコロナを重病扱いし、PCR検査で大量の偽陽性者、無症状感染者を作りだしている限り、今のコロナ騒動は永遠に終わりません。

**インフルエンザよりも被害の少ない新型コロナウイルスへの対策で、
大量の企業倒産、失業者、自殺者を生み、
多くの人の命、生活、人権を奪う合理的理由はどこにあるのでしょうか？**

< 参考動画、書籍 >



福岡市で発表されたコロナ感染ルートは、家庭内感染が6割とのことでした。

けれどなぜかその記事は発表直後すぐに削除されました。

武田邦彦氏の調べでは、飲食店での感染はわずか5%、武田氏はこの情報を隠蔽していることに対し、「**飲食店は損害賠償が成立するのではないか**」とまで言っておられます。



[動画リンク](#)



東京都の根拠なき緊急事態宣言に異を唱えたグローバルダイニング長谷川耕造社長の意見は実に理論的で的を得たものです。



[動画リンク](#)

グローバルダイニングの5月18日付け「[通常営業継続のお知らせ](#)」を是非お読みください。



新型コロナが本当にこわくなくなる本

医学・政治・経済の見地から”コロナ騒動”を総括する

井上正康、松田学 共著 方丈社

新型コロナについて本で学びたいと思われる方には、この本がお勧めです。

医学面から井上正康先生が、政治経済の面から松田学氏が分かりやすく解説しています。



このレポートのアドレスとQRコードです。

https://yogananda.cc/report/2021_6



2021年6月1日

文責 酒井伸雄

<https://yogananda.cc>



意見広告

地域経済の復活なしに日本再生はあり得ない

グローバル化とデジタル革命以後の現代日本において、GAFAMのようなグローバル企業が誕生したとしても、もはや大きな雇用は生まれない。一方、ローカル経済圏で8割の人は働いていて、彼らが確かな待遇を得られる社会になれば日本は再び豊かさを取り戻す。これは、畠山和彦さんと田原総一朗さんが共著「新L型経済」(角川新書)で述べられている一節です。この「ローカル経済圏」を支える代表的業界には、小売りや建設などと並んで飲食業界があります。そして今、飲食業界で働く多くの人が、コロナウィルスの感染拡大防止の掛け声に押されて、なすすべもなく仕事を追われ、人知れず苦しみを募らせています。

ローカル経済を壊しているのは、誰か

公表されている資料から、例えば兵庫県は感染経路別患者数のパーセンテージを見ても、家庭51%、職場16%、福祉施設15%などに対して、飲食店は最下位のわずか7%です。にもかかわらず、飲食店にはコロナウィルス感染防止策として極めて厳しい営業時間制限などが掛けられています。しかし、制限を課している職員の人たちそのものが、深夜遅くまでの会食を続けていたことが、誰もこの制限の有効性を信じていない証左です。感染者が出たからこの事実が明るくなっただけで、これ以外に相当数の「突破り」もあったと思えます。結局、信じてないのに、いじめの様に、飲食店は時間制限など押し付けられています。

このままでは、飲食店がコロナ禍の最大の犠牲者に

度重なる営業時間制限や酒類提供の中止などにより、全国の飲食店は疲弊し破滅の淵に立たされています。このままでは多くの飲食店の閉店や倒産が避けられません。飲食店の閉店や倒産はそのまま、各店に酒類や食材を卸している納入業者の疲弊や連鎖倒産、そしてそこに関わる人たちの失業や困窮に結びつきます。世界でもっとも安全で豊かな外食文化と評されるまでになった我が国の飲食業界のバリエーション、長年にわたる関係者のためまざる努力のたまものが、この数か月で急速に破綻し、崩れはじめている現状です。日本人的美徳なのか、飲食店から公には反発が少ないうえに、食を通じて世界に日本の魅力を伝えてきた飲食店が、声も上げられないまま次々に店を畳んでいくのは、なんとも耐えられないことです。

飲食店を守りつつも日本の「いのち」を守ることにつながります

ゼロか100ではない。感染も倒産も抑えるために、意味のある制限策に見直して欲しい

このたびの制限策が、さまざまな飲食店を一括りにして同じ制限時間で押し切ってしまうことにも疑問を感じます。「一律20時閉店・酒提供19時ストップ(または酒の提供自体を禁止)」では、飲食店の存続が困難となるばかりか、制限時間を一律にすることが店内や交通機関に密状態を作る原因にもなっています。他の先進国では、レストランの稼働席数を50%までに抑えるなどの条件をつけながら、客入れ替え・回転可能な営業を認めるなど、飲食店の負担を少しでも和らげるための政策が行われているところもあります。飲食店の営業時間の制限を、感染対策の状況に応じて、そしてその業態や内容に応じて、より合理的なものに見直すことを、切に提言したいと思います。

飲食店を守ること、日本の「いのち」を守ることにつながります

医療現場のひっ迫、医療従事者の負担を少しでも和らげるために、感染対策が喫緊の課題であることは言うまでもありません。私たちがその対策に対して出来る限りの協力をすることも、前線で戦っている医療従事者の皆様に対して敬意と感謝を持ち続けなくてはなりません。しかしながら地域経済を支えている人々の最低限の雇用を守りながら感染対策を進めることも、「いのちを守る」という点で重要性に変わりはありません。グローバル企業が担う「二割の雇用・三割のGDP」だけは、日本の地域社会は支えられません。私たちの願いは、飲食店の経営が最低限の健全さを保ち、飲食店が雇用の受け皿であり続けることです。コロナ禍による経営破綻と生活破綻の連鎖を、何とか防ぎたい。地域社会を支えている声なき多くの人たちの「命」も、救いたい。そう、願っています。

旭酒造株式会社 代表取締役社長 梶井一宏

※1 梶井一宏「VUCA時代の経営戦略」(株)日経BP社
https://web.nipponbunpou.jp/governor/management/salen2021040_02_1.pdf
※2 梶井一宏「VUCA時代の経営戦略」(株)日経BP社
https://web.nipponbunpou.jp/governor/management/salen2021040_02_1.pdf
※3 梶井一宏「VUCA時代の経営戦略」(株)日経BP社
https://web.nipponbunpou.jp/governor/management/salen2021040_02_1.pdf
※4 梶井一宏「VUCA時代の経営戦略」(株)日経BP社
https://web.nipponbunpou.jp/governor/management/salen2021040_02_1.pdf
※5 梶井一宏「VUCA時代の経営戦略」(株)日経BP社
https://web.nipponbunpou.jp/governor/management/salen2021040_02_1.pdf



私たちは、日本の飲食店の「いのち」と共にあります